

熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ（第4回）
議 事 概 要

1. 第3回ワーキンググループの概要

日 時：平成28年10月25日（火） 14：00～16：00

場 所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：河田主査、大原委員、国崎委員、栗田委員、田村委員、矢野委員、
秋田氏（齋藤委員代理）、蒲島委員、藤瀬氏（荒木委員代理）、内田氏（日置委員代理）、
吉田委員、小川委員、荻澤委員、正林委員、鶴狩氏（宮浦委員代理）、
及川氏（荒井委員代理）、鈴木氏（吉田（健）委員代理）、吉田氏（黒川委員代理）、
瀬川委員、中尾委員（吉田（正）委員代理）、大西市長、小原氏、浦辺氏、大峰氏、
小野氏、谷氏、田中氏 他

2. 議事概要

資料1から資料4-2について、事務局、谷氏、吉田氏（黒川委員代理）、瀬川委員、浦辺氏、大峰氏、小野氏、蒲島委員、小原氏、大西市長、国崎委員から、市町村への応援と受援、事業継続性の向上に係る取組、災害対応時における都道府県と政令市の役割分担などに関して説明が行われた後、各委員等に御議論いただいた。

委員等からの主な意見は次のとおり。

- 災害対応の経験を有し、マネジメント能力を有する地方公共団体の管理職員等を登録して派遣するようなシステムも必要ではないか。その際には、登録職員の役割の明確化や、必要に応じて国の職員の派遣をする、あるいは、登録職員に必要な研修を行うことも必要ではないか。
- 資源が有限な中、発災直後の被災地からの多種多様なニーズにきちんと対応するには無理があるので、大規模災害を前提にどのように考えていくかは重要。
- 災害時の応援の職員の派遣に当たっては、応援の全体像を把握できるようなとりまとめ機能の確保が必要ではないか。
- 災害時の自治体への支援として、自治体へ災害対応に関するアドバイスができるような人材を増やしていく必要があるのではないか。
- 今後の南海トラフのような大規模な広域災害に向けて、行政側が一方向的に支援しなければいけないということではなく、自分たちで備える啓発をしていく必要があるのではないか。
- 業務継続計画については、ハード面はもちろんだが、職員が被災する可能性等も踏まえた迅速な応援職員の受け入れなど、ソフト面でのチェックも重要だと市町村に啓発する必要があるのではないか。
- 大きな災害になるほど日常業務の継続が難しくなるので、業務量を減らす、遅らせるなどの判断が必要ではないか。

- 県と政令市の役割分担については、人事交流など、いろいろな事業を連携しながらやるのが基本にないと、単に法律的な問題では必ずしもないのではないか。短時間で結論を出すことは難しい問題なので、継続して検討する必要があるのではないか。
- 避難所の周辺のコンビニが全て閉まったわけではないので、指定避難所に行って食べ物をもろうというだけでなく、大規模な災害のことを考えると、行政の支援だけでなく、いろんな企業の協力を活用する方向で避難所を運営するやりの方が現実的ではないか。
- 避難所で必要なものは全て公的に支援するというので、行政がやればやるほど依存という問題が出てくるのではないか。初めから避難所は被災者を中心とした、NPOやボランティアといった人たちが運営し、それを行政が支援するという形にしないと大規模な災害では対応できないのではないか。
- ある段階では、被災地でも普通にお店が開いて、食料も売っていた。次回の物資調達の回では、災害救助法の現物給付にこだわらない、食券やバウチャーの提供など、地域経済を振興するような支援のあり方についても議論する必要があるのではないか。
- 避難所マニュアルはあるが、避難所の基本的なルールについては、各避難所に事前に用意しておく必要があるのではないか。
- 避難所の自主運営を進めていくためにどうあるべきかということをしかりと議論し、避難所コーディネーターのような、行政と被災者の間に入り、病気等の予防策も含めた対応ができる人材を養成する必要があるのではないか。
- 指定避難所に住民が避難することを前提に、どう運営するかについて事前に住民に考えてもらう必要があるのではないか。指定避難所の大半が小中学校だと思うので、PTAと連携して働きかけることも必要ではないか。